

令和3年度地方創生推進交付金事業評価・外部評価結果について

1. 外部評価の目的

市で実施した内部評価の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しや次年度の取組み内容への反映を行う。

2. 評価対象及び実施方法

令和3年度に実施した地方創生推進交付金事業「丘の生活拠点」（南花台）まちづくりモデル事業」及び「地域活性・交流ハブ拠点化事業」について、市で実施した内部評価に対し、河内長野市行財政評価委員会において外部評価を行った。

3. 評価方法

市内部で行った評価資料に基づき、事業の目標及び数値目標（KPI）を達成するために評価年度に実施した要素事業が効果的であったかとの観点で検証を行い、「**妥当**」、「**概ね妥当**」、「**要検討**」のいずれかに分類する。

4. 評価結果

別紙「令和3年度地方創生推進交付金事業評価・外部評価結果」のとおり

令和3年度地方創生推進交付金事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業
事業の目標	人口減少・少子高齢化が急激に進む開発団地が連なる河内長野市南部において、それらの玄関口に位置する南花台を、周辺開発団地の生活を補完できるまちとして「丘の生活拠点」に位置付け、平成26年度より、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいをもち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」をコンセプトに『咲っく南花台プロジェクト』を推進している。 その間、地域活動拠点「コノミヤテラス」を中心に、買物応援や生活応援をはじめ、健康づくり、子育て支援、情報発信、南花台事業者の会の立ち上げなど、地域住民主体による地域課題解決につながる取組みを着実に実施してきた。 こうした取組みを通じて、現在では多くの地域住民が多様な形でまちづくりに参画し、関西大学に加え他大学の参画も進むとともに、地域のスーパーコノミヤとの連携も年を追うごとに深まる中で、公民学によるお互いの信頼関係が高まり、地域の合意形成が図りやすくなるとともに、まちづくりの機運が非常に高まっている。 「咲っく南花台プロジェクト」をさらに推進し、自動運転による移動サービスを始め、新たな技術の導入による生活利便性の向上を図りながら、地域の公園やUR団地集約用地等の既存ストックを有効活用し、地域の魅力創出・活性化を図り、「暮らし続けられるまち」を形成しながら、高齢化に伴い自治会や地区福祉委員会など地域活動の担い手不足が課題となっているなかで、新たな担い手を発掘し、地域住民と事業者が連携した持続可能なまちづくりのモデルを構築する。
全体の概要	地域活動拠点「コノミヤテラス」を中心とした社会実験的活動の企画・実施及び活動の一環として、自動運転等未来技術を活用した地域の生活に機能する移動支援の構築を図る。また、UR集約型団地再生事業に係る多世代が交流できる公園（サッカースタジアムを含む）を整備することにより、地域住民の憩いの場や子どもの遊び場の創出、スポーツを通じた魅力あるまちづくりのモデルを構築する。あわせて、これらの事業について他の地域へ横展開を図り、河内長野市全体の地域活性化を生活利便性の向上につなげる。
要素事業	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業
令和3年度 実施事業内容	・提案事業総合企画調整 ・「総合研究会」など各プロジェクト会議の運営 ・地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営及び自立化の推進 ・南花台モビリティ「クルクル」の取り組み推進（有償化を含む） ・「咲っく南花台プロジェクト横展開」としてイズミヤ河内長野店における地域活動拠点の運営開始 ・南花台モビリティ「クルクル」自動運転実証事業運行開始 ・UR集約事業におけるサッカーチームと連携したまちづくりの推進 ・「コノテラ通信」発行など地域による情報発信

■市評価結果

評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	令和元年度に開始した南花台モビリティ「クルクル」について、令和3年度において、感染症対策を徹底した上で、10月より令和2年度に運営体制を構築した自動運転運行を開始、12月には有償運行の開始を実施するなど、地域住民主体による自動運転技術を用いた移動支援の実証事業を推進するとともに、コロナ禍でも利用者を延ばし、地域内移動支援としての効果を発揮できた。 また、UR集約跡地においてサッカースタジアムを含む公園整備を検討する中、地域住民向けのサッカーチームと連携したまちづくりに関する説明会を実施するなど、地域内の合意形成を図っている。 さらに、これまでの取り組みの広がりを受けて、交通不便地での同様の電動カートを用いた実証実験を開始し、河内長野駅前のイズミヤ4階における「イズミヤゆいテラス」の運営開始など、事業の横展開も図ることができた。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当	・新しい取り組みが多く、その挑戦性、先進性は充分評価に値する。この取り組みを他の地域への刺激、起爆材料とするように期待する。 ・他市と比較して、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、しっかり取り組めていることが理解できる。特に南花台における自動運転運行の実験と、その横展開なども大変しっかりと取り組めていることがアピールできていると思料する。ただし、コノミヤテラスの経験を踏まえて横展開する場合は、より丁寧な取り組みの設計が必要ではないかと思料する。 ・市民に分かりやすい用語で書くと思料する。 ・市内他地域から公園への移動手段が不明であるが、「丘の生活拠点」として、住民が活発に活動できる拠点となっている横展開も進んでおり評価できる。 ・他地区からも利用が増えればよいと思う。
評価内訳	
①妥当	4
②概ね妥当	1
③要検討	0

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」

令和3年度地方創生推進交付金事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業
事業の目標	大阪南東部に位置する河内長野市は、都市部に近いにも関わらず、豊かな自然に囲まれ、多くの緑やきれいな水に恵まれた地域である。「ちかくて、ふかい奥河内」をキャッチフレーズに推進してきたイメージ戦略が一定の広がりを見せ、近年の観光入込客数の増加につながっている。 また、「中世に出逢えるまち～千年にわたり護られてきた中世文化遺産の宝庫～」、「女人高野～女性とともに今に息づく女人高野～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」と「葛城修験～里人とともに守り伝える修験道はじまりの地～」の3つの「日本遺産」に認定され、それらを観光プロモーション等に活用している。 さらに、コロナ禍の影響により、人々の働き方や居住地選択に変化が生じており、大阪市中心部から車で30分程度の距離でありながら、豊かな自然を有する本市への関心が高まっている。 本市の観光ハブ拠点として位置付けている道の駅「奥河内くろまろの郷」の周辺エリアには、JA大阪南農産物直売所「あすかてくるで」、林業総合センター「木根館」、府立花の文化園が併設され、エリア全体で観光誘客に取り組んでいる。 これらのことから、本市最大の集客エリアである道の駅「奥河内くろまろの郷」を中核として、観光客・交流人口の増加を、地域内産業の活性化に結びつけ、商業、また地域資源である農業・林業の振興をめざす。また、本市が持つ豊かな自然、歴史・文化などまちの魅力を発掘・創出し、市民のまちへの愛着や誇りを育むとともに、市への良好なイメージの定着を進め、新規移住者の受け入れ体制の整備等を推進することにより、交流人口の拡大を定住人口の増加につなげ、にぎわいや活力に満ちたまちの創造をめざす。
全体の概要	農業、林業において、地域資源を活かしたブランド化を確立し、販路拡大につなげるとともに、磨きあげた資源を有機的に結び付け、さらなる市内循環を生み出すことで、地域内経済の活性化及び雇用の創出につなげる。 子育て世代が住みよいまちとするために、本市最大の集客施設である道の駅の「子育て応援」機能強化を行い、子育て世代に対応した地域活性・交流拠点整備を進める。（令和4・5年度事業） また、子育て世代を中心とした定住人口の確保を目的に、本市の良好なイメージの拡大を図るため、観光客（訪日外国人を含む）に直接届く観光プロモーションに取り組む。 さらに、ポストコロナ期においても、子育て世代を中心とした市民や観光客が安心して集客と消費を高めることができるよう、観光MaaSを活用した事業を実施する。（令和5年度事業） これらの取り組みを、広く市民にも発信し、市民の地域資源への理解向上を図ることにより、市へのまちへの愛着や誇りを育み、定住促進につなげる。
要素事業①	観光誘客促進事業
令和3年度実施事業内容	・市外からの観光誘客促進PR事業 市内外の子育て世代に対し本市の良好なイメージの拡大を図り、交流人口と定住人口の増加を推進することを目的に、本市の観光資源・地域資源を主に市外の観光施設を利用する観光客に対し直接PRするため、大阪市内の宿泊施設にて配布・設置される雑誌への広告掲載を実施した。 掲載媒体：ホテル設置型情報誌「大阪観光コンシェルジュ」Vol.6

■市評価結果

評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初計画において出展を予定していたPRイベントが延期となったことから、コロナ禍においても確実に実施が可能であり、本市の観光資源・地域資源を広くPRすることが出来る広告掲載に変更し実施した。 大阪市内の宿泊施設利用者にターゲットを絞り、潜在的に観光に興味関心を持つ層が読む媒体への広告掲載を行ったことで、コロナ禍において対面でのイベント実施等が制限される中、日本遺産を中心とした本市の観光資源に対する認知獲得と来訪動機の醸成に向け、効率的かつ効果的に取り組むことが出来た。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当 ※評価区分は、合議の結果、「妥当」となった。	・河内長野市の観光都市としての可能性はもつとある。来訪者だけに焦点を当てるのではなく、全国発信するツールをもっと開発されることを望む。 ・ここ数年で河内長野は奥河内の魅力をアピール出来ており、一定のブランド化が出来てきていると思う。今後は、観光ボランティアなど、住民参加の視点をもって、中長期的に取り組んでいただきたい。 ・努力は感じられるが、公共交通でも周遊できるとより広がると思う。 ・道の駅については活用できているが、車を利用しない観光についても考える必要があると思う。 ・くろまろを中心にPR活動を行ってほしい。
評価内訳	
①妥当 2 ②概ね妥当 3 ③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」

要素事業②	木のある暮らし推進事業
令和3年度 実施事業内容	・おおさか河内材活用事業補助金 地元木材である「おおさか河内材」のブランド化を確立し、林産品の利用促進につなげることで、地域資源である林業の活性化を図り、雇用の創出につなげるため、民間事業者等によるおおさか河内材を活用した建物の新築や改修のうち、おおさか河内材活用のモデル事例となり、その魅力を市内外に広く発信することができる取組みを選定し、補助金により支援することで、市として戦略的におおさか河内材の魅力を発信し、利用拡大につなげていく。 補助金額：おおさか河内材使用量（㎡）×60千円～100千円（使用量による）

■市評価結果

評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	「おおさか河内材」の活用支援を行ったことで、令和2年度に対して40㎡を超える材の使用量の確保ができた。 補助金事業により、「おおさか河内材」のPRに繋がり、材に関する問い合わせも増加した。 本事業により林業振興を図ることができたとともに、市内での木質化事例が増え、森林資源の有効活用を促すことができた。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
②概ね妥当	・方向性は正しいが、マーケティング（市場調査、販売促進等）に力不足を感じる。 ・河内材活用支援事業補助金については、認知度が低いように思われ、住民や事業主への認知を図る必要がある。 ・市外でもPRすると思う。 ・補助金制度について認知度が低いと感じる。 ・木根館をPRをくろまろで行ってほしい。
評価内訳	
①妥当 2 ②概ね妥当 3 ③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」